

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第102期) 至 平成24年3月31日

日本証券金融株式会社

(E03688)

第102期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成24年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

日本証券金融株式会社

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 対処すべき課題	10
3. 事業等のリスク	11
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	12
6. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) ライツプランの内容	14
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(6) 所有者別状況	14
(7) 大株主の状況	15
(8) 議決権の状況	16
(9) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	65
2. 財務諸表等	66
(1) 財務諸表	66
(2) 主な資産及び負債の内容	81
(3) その他	82
第6 提出会社の株式事務の概要	83
第7 提出会社の参考情報	84
1. 提出会社の親会社等の情報	84
2. その他の参考情報	84
第二部 提出会社の保証会社等の情報	85

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第102期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	日本証券金融株式会社
【英訳名】	JAPAN SECURITIES FINANCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小林 英三
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03(3666)3184（直通）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 前田 和宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03(3666)3184（直通）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 前田 和宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
営業収益	(百万円)	50,582	44,299	27,868	22,848	20,229
経常利益 又は経常損失(△)	(百万円)	2,852	△5,479	5,182	3,345	2,387
当期純利益 又は当期純損失(△)	(百万円)	△1,300	△7,503	3,572	3,492	779
包括利益	(百万円)	—	—	—	3,574	1,862
純資産額	(百万円)	111,303	107,232	112,656	114,927	115,546
総資産額	(百万円)	5,093,837	5,293,277	5,479,610	7,078,138	4,931,285
1株当たり純資産額	(円)	1,125.72	1,158.32	1,217.12	1,241.67	1,245.83
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△)	(円)	△13.15	△80.33	38.59	37.73	8.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	2.53	2.27	2.28	1.73	2.56
自己資本利益率	(%)	△1.11	△6.86	3.25	3.07	0.68
株価収益率	(倍)	—	—	17.80	14.58	56.89
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,417	6,179	17,443	28,058	△34,252
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,958	△739	△806	△352	1,274
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,688	△7,111	△1,588	△1,311	△1,310
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	4,628	2,957	18,005	44,400	10,110
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	282 [4]	280 [5]	267 [4]	264 [4]	260 [2]

(注) 1 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{負債}(\text{※}) \cdot \text{純資産合計}} \times 100(\%)$$

(※預り担保有価証券および借入有価証券等を除く。)

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
営業収益 (百万円)	38,989	34,938	20,940	17,639	15,276
経常利益 (百万円)	8,071	3,899	4,012	2,553	1,391
当期純利益 (百万円)	4,938	2,657	2,512	1,613	1,229
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (株)	99,704,000	93,700,000	93,700,000	93,700,000	93,700,000
純資産額 (百万円)	102,722	105,344	108,979	109,730	109,821
総資産額 (百万円)	3,970,574	4,015,606	3,963,085	5,229,779	4,090,811
1株当たり純資産額 (円)	1,033.94	1,132.09	1,171.17	1,179.27	1,180.26
1株当たり配当額 (円)	26.00	20.00	14.00	14.00	14.00
(うち、1株当たり中間配当額) (円)	(13.00)	(10.00)	(7.00)	(7.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	49.70	28.30	26.99	17.34	13.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	3.14	3.06	3.18	2.28	3.00
自己資本利益率 (%)	4.80	2.55	2.34	1.48	1.12
株価収益率 (倍)	11.21	16.00	25.45	31.71	36.27
配当性向 (%)	52.30	70.65	51.85	80.71	105.99
従業員数 (人)	222	227	214	211	205
[外、平均臨時雇用者数]	[3]	[4]	[3]	[2]	[2]

(注) 1 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{負債 (※)・純資産合計}} \times 100 (\%)$$

(※預り担保有価証券および借入有価証券等を除く。)

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和2年7月 東株代行株式会社として設立、東京株式取引所における短期清算取引の受渡調節業務を開始。
- 昭和18年9月 短期清算取引の廃止に伴い、商号を東京証券株式会社と改め日本証券取引所の第一種取引員となる。
- 昭和24年5月 取引所売買の再開に伴い、証券金融業務を開始。
- 同年12月 商号を変更して、日本証券金融株式会社となる。
- 昭和25年2月 金融機関としての経営機構を強化するため経営陣の一新を図り、株式担保金融を主要業務として開始。
- 同年4月 東京証券取引所に上場。
- 同年5月 東京証券取引所の普通取引の直結したローン取引（融資業務は5月、貸株業務は6月）を開始。
- 昭和26年6月 ローン取引を発展的に解消して、貸借取引貸付を開始。
- 昭和30年11月 北海道証券金融株式会社、新潟証券金融株式会社及び福岡証券金融株式会社3社の営業の全部を譲受け、同年12月札幌、新潟及び福岡に支店設置。
- 昭和31年4月 証券取引法の改正に伴い、同法に基づく証券金融会社の免許を取得。
- 昭和33年1月 日本ビルディング株式会社（現連結子会社）を設立。
- 昭和35年2月 公社債担保の貸付業務を開始。
- 昭和41年6月 株式会社日本事務サービス（現ジェイエスフィット株式会社）を設立。
- 昭和42年8月 証券会社に短期運転資金を融資する極度貸付を開始。
- 昭和43年12月 公社債担保貸付を拡充し、公社債流通金融を開始。
- 昭和52年3月 証券会社に対して貸借取引とは別に株券を貸付ける一般貸株業務を開始。
- 同年12月 国債元利金支払取扱店業務を開始。
- 昭和54年10月 日本銀行が行う公社債流通金融担保登録公社債代用証書制度に関する事務の代理業務を開始。
- 昭和60年11月 証券会社の保護預り証券を担保とする顧客向けの極度貸付を開始。
- 平成元年5月 債券貸借の仲介業務を開始。
- 平成8年4月 現金担保付債券貸借仲介業務を開始。
- 平成10年11月 日証金信託銀行株式会社（現連結子会社）を設立。
- 平成12年3月 割引短期国債等に係る証券業務を開始。
- 平成16年4月 日本証券業協会が開設する店頭売買有価証券市場の決済機構を利用した貸借取引貸付の開始。
- 平成17年10月 一般信用取引の決済に必要な金銭を証券会社に対し貸し付ける一般信用ファイナンスを開始。

3 【事業の内容】

当社は、連結子会社2社および持分法適用関連会社2社を含む日証金グループの中核企業です。

当社グループの事業は、次のとおりであります。

証券金融業……………当社は貸借取引、公社債貸付、一般貸付、債券貸借及び貸株業務などにより、金融商品取引業者や個人投資家、機関投資家に対し、金銭または有価証券を貸付けています。貸借取引については金融商品取引法第156条の24の規定により内閣総理大臣の免許を受け、その他の貸付については兼業業務として届出ています。

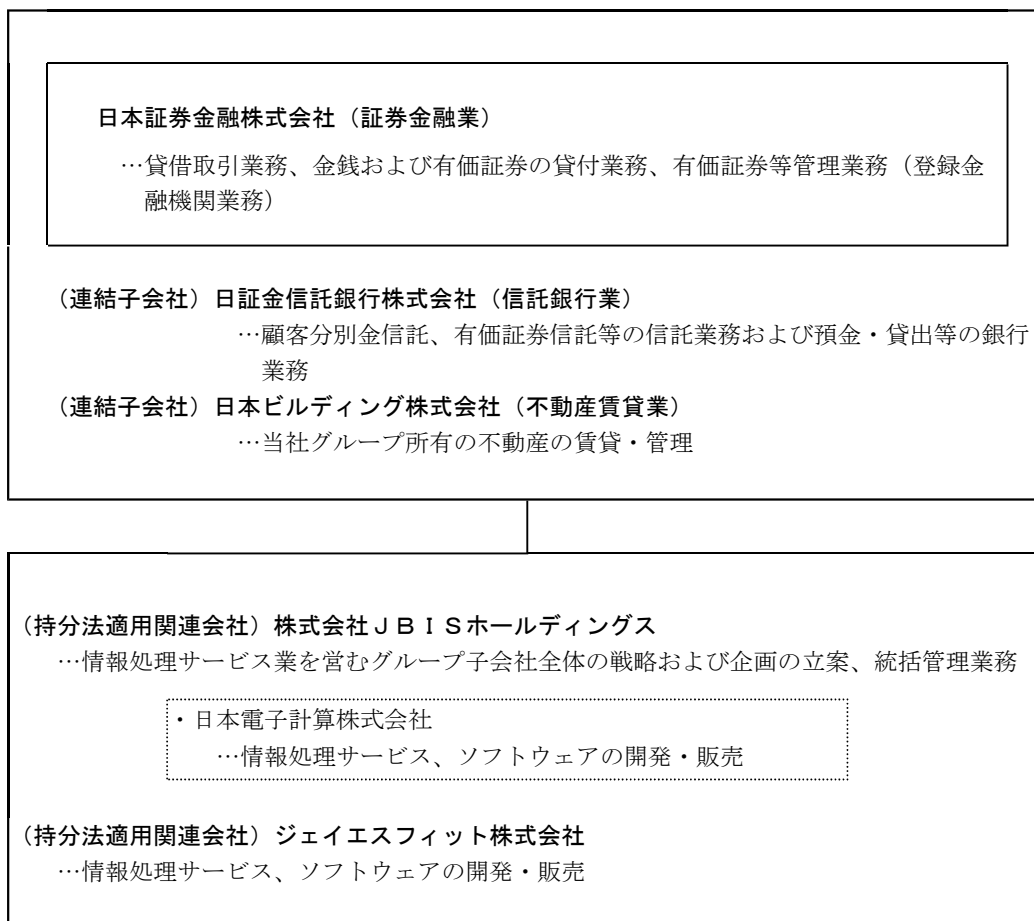
また、有価証券等管理業務の登録金融機関業務を行っており、当業務については金融商品取引法第33条の2の規定により内閣総理大臣の登録を受けています。

信託銀行業……………連結子会社の日証金信託銀行株式会社は、有価証券等の信託業務ならびに預金及び貸出等の銀行業務を行っています。

不動産賃貸業……………連結子会社の日本ビルディング株式会社は、主に当社グループが所有する不動産の賃貸・管理を行っています。

持分法適用関連会社の株式会社J B I Sホールディングスおよびジェイエスフィット株式会社は情報処理サービス業を行っています。なお、株式会社J B I Sホールディングスは平成24年3月31日の時点では、証券代行業務等を営む日本証券代行株式会社を子会社としておりましたが、平成24年4月2日付で保有する同社株式の全てを売却いたしました。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有(又は被所 有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日証金信託銀行株式会 社(注1、3)	東京都 中央区	14,000	信託銀行業	100.00	役員の兼任…無
日本ビルディング株式 会社	東京都 中央区	100	不動産賃貸業	100.00	当社所有の不動産を賃貸・管理している。 役員の兼任…1名
(持分法適用関連会社) 株式会社J B I Sホー ルディングス(注2、 4)	東京都 江東区	3,000	情報処理サー ビス業	19.99	当社のシステム開発、計算を委託している。 役員の兼任…1名
ジェイエスフィット株 式会社	東京都 中央区	100	情報処理サー ビス業	20.75	当社のシステム開発、計算を委託している。 役員の兼任…無

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 有価証券報告書を提出しています。なお、議決権の所有割合には当社名義の貸借取引担保保有株式の議決権(0.00%)を含んでおります。

3 日証金信託銀行株式会社については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 経常収益(営業収益に該当)	4,245百万円
	(2) 経常利益	1,635百万円
	(3) 当期純利益	1,540百万円
	(4) 純資産額	23,189百万円
	(5) 総資産額	909,431百万円

4 株式会社J B I Sホールディングスは、平成24年3月31日の時点では子会社である日本証券代行株式会社を通じて証券事務管理・代行事業を営んでおりましたが、平成24年4月2日付で保有する同社株式の全てを売却しております。そのため上記表には、日本証券代行株式会社にかかる内容については記載しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
証券金融業	205 [2]
信託銀行業	37 [0]
不動産賃貸業	18 [0]
合計	260 [2]

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社連結会社から連結会社外への出向者を除く）であり、執行役員を含んでおりません。また、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、派遣社員およびパートタイマーが含まれております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
205 [2]	40歳1ヵ月	16年11ヵ月	9,191,286

セグメントの名称	従業員数（人）
証券金融業	205 [2]
合計	205 [2]

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く）であり、執行役員を含んでおりません。また、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、派遣社員およびパートタイマーが含まれております。

3 平均年間給与は、基本賃金および賞与の平均です。

(3) 労働組合の状況

当社に労働組合はなく、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済を顧みますと、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響に加え、欧州財政問題の深刻化などから景気は不透明な状況が続きましたが、世界的な金融緩和などを背景に持ち直す場面もみられました。

株式市場についてみますと、期初9,708円で始まった日経平均株価は、米国経済指標の改善などから一時的に1万円台を回復する場面もみられましたが、8月に入ると欧州の財政問題再燃や米国債の格下げなどから急落し、11月25日には当期最安値となる8,160円をつけました。しかし、1月以降は世界的な金融緩和の流れを受け上昇に転じ、3月27日には当期最高値となる10,255円をつけ、期末は10,083円で取引を終えました。この間、東証第一部1日平均売買高は18億65百万株と前期比1億77百万株減少し、同売買代金も1兆1,607億円と前期比2,428億円減少しました。

こうしたなか、東京市場における制度信用取引買い残高は、6月中旬には当期ピークとなる1兆2,600億円台に達しましたが、8月以降の株価下落に伴う個人投資家の投資余力の低下や年明けの株価回復局面での利益確定売りから、期末は9,900億円台まで縮小しました。一方、同売り残高は、8月以降の株価下落で買戻しが進み、11月下旬には当期ボトムとなる2,600億円台まで落ち込みましたが、1月以降の株価回復とともに残高は増加に転じ、期末は3,900億円台となりました。

次に公社債市場についてみますと、新発10年国債の利回りは、東日本大震災の復興のための財政出動を見越し、4月中旬に1.328%まで上昇しましたが、その後は世界経済の先行き不安から低下基調を辿り、8月には1%を割り込みました。株式相場の反発や国債の高値警戒感から一時的に上昇する場面もありましたが、12月以降は概ね1%を下回る水準で推移し、期末は0.984%となりました。

このような環境下において、当社グループの貸付金総残高（期中平均）は4,227億円と前期比2,346億円減少しました。

連結営業収益は、貸借取引業務における貸付金利息および有価証券貸付料が減収となったことから20,229百万円（前期比11.5%減）となりました。同営業費用は、支払利息および有価証券借入料が減少したことから9,634百万円（同14.9%減）、一般管理費は、7,554百万円（同4.0%減）となり、この結果同営業利益は3,039百万円（同16.9%減）となりました。

連結経常利益は、持分法適用関連会社の株式会社J B I Sホールディングスが大手システム会社による公開買付けを軸とする同社事業の再編成の過程で多額の損失を計上したことをうけ、持分法による投資損失（営業外費用）868百万円を計上したことから、2,387百万円（同28.7%減）となりました。さらに、本公開買付けへの応募による関係会社株式売却損（特別損失）360百万円を計上したほか、法人税等の税金費用が高んだことから、同当期純利益は779百万円（同77.7%減）となりました。

次に各セグメントの営業概況をご報告いたします。

①証券金融業

貸借取引業務においては、低調な市場動向を映じ貸借取引貸付金が期中平均で2,180億円と前期比753億円減少したほか、平成22年11月下旬に貸付金利を引き下げたこともあり、貸付金利息は減収となりました。また、貸借取引貸付有価証券も期中平均で同433億円減の1,846億円となり、有価証券貸付料も減収となりました。この結果、当業務の営業収益は6,756百万円（同24.3%減）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、金融商品取引業者向け一般貸付および一般信用ファイナンスの残高が増加し、期中平均残高は508億円（うち一般信用ファイナンス分203億円）と前期比50億円の増加となりましたが、貸付金利の低下から当業務の営業収益は827百万円（同21.0%減）となりました。

有価証券貸付業務においては、債券営業部門は成約の増加により有価証券貸付料および借入有価証券代り金利息ともに増収となったものの、一般貸付部門は受渡遅延回避目的の借株需要が減少したことから有価証券貸付料が減収となり、当業務の営業収益は1,701百万円（同3.0%減）となりました。

その他の収益は、保有国債の利息収入を中心に、5,901百万円（同1.2%増）となりました。

②信託銀行業

信託銀行業務においては、過年度に減損処理を行っていたCDO（債務担保証券）に係る売却益を計上したものの、貸付金が期中平均で1,413億円と政府向け貸出を中心に前期比1,624億円減少したことから、当業務の営業収益は4,224百万円（同3.1%減）となりました。

③不動産賃貸業

不動産賃貸業務においては、稼働率の低下や賃貸料水準の下落により賃貸料等が減収となり、当業務の営業収益は818百万円（同12.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物は10,110百万円（前期比34,289百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の減少等により、34,252百万円の流出超（前連結会計年度28,058百万円の流入超）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却及び償還による収入等により、1,274百万円の流入超（前連結会計年度352百万円の流出超）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払い等により、1,310百万円の流出超（前連結会計年度1,311百万円の流出超）となりました。

(3) 当社グループ業務別営業収益の状況

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
証券金融業	17,558	76.8	15,186	75.1
貸借取引業務	8,922	39.0	6,756	33.4
貸借取引貸付金利息	2,809	12.3	1,783	8.8
借入有価証券代り金利息	826	3.6	639	3.2
有価証券貸付料	4,807	21.0	3,957	19.6
公社債貸付・一般貸付業務	1,047	4.6	827	4.1
有価証券貸付業務	1,754	7.7	1,701	8.4
株券	331	1.5	219	1.1
債券	1,422	6.2	1,482	7.3
その他	5,834	25.5	5,901	29.2
信託銀行業	4,360	19.1	4,224	20.9
貸付金利息	1,079	4.7	741	3.7
信託報酬	308	1.4	300	1.5
その他	2,972	13.0	3,182	15.7
不動産賃貸業	930	4.1	818	4.0
合計	22,848	100.0	20,229	100.0

(4) 当社グループ貸付金の状況（平均残高）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)
貸借取引貸付金	2,934	44.6	2,180	51.6
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	458 (184)	7.0 (2.8)	508 (203)	12.0 (4.8)
信託銀行貸付金	3,037	46.2	1,413	33.4
その他	144	2.2	125	3.0
合 計	6,574	100.0	4,227	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	2,280	—	1,846	—

(5) 当社グループ貸付金の状況（期末残高）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)
貸借取引貸付金	3,050	53.6	2,410	53.1
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	397 (181)	7.0 (3.2)	964 (257)	21.3 (5.7)
信託銀行貸付金	2,115	37.2	982	21.6
その他	125	2.2	180	4.0
合 計	5,688	100.0	4,537	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	1,964	—	2,590	—

(6) 貸借取引金利・貸株料の推移

年月日(約定日)	貸借金利融資金利	貸株等代り金金利	貸株料
平成13年5月1日	0.60%	0.00%	—
平成14年5月7日	0.60%	0.00%	0.40%
平成18年7月27日	0.74% (+0.14%)	0.00%	0.40%
平成18年9月22日	0.86% (+0.12%)	0.00%	0.40%
平成19年3月15日	1.02% (+0.16%)	0.00%	0.40%
平成19年4月5日	1.11% (+0.09%)	0.00%	0.40%
平成21年1月29日	0.97% (△0.14%)	0.00%	0.40%
平成22年11月22日	0.77% (△0.20%)	0.00%	0.40%
平成24年3月31日現在	0.77%	0.00%	0.40%

2 【対処すべき課題】

欧州財政問題の深刻化懸念が世界経済の不安要因として意識されるなか、東日本大震災により深刻な打撃を受けたわが国経済は、電力供給問題をはじめ引き続き多くの課題を抱えており、未だ予断を許さない状況にあります。当社グループを取り巻く環境も依然として厳しさが払拭できないものと予想されます。

また、証券市場を通じて業務展開する当社にとりましては、今後予定されている株式会社東京証券取引所グループと株式会社大阪証券取引所の経営統合の影響を受ける可能性があり、その動向について注視していく必要があります。

当社は、今般、平成24年度を初年度とする期間3年の第3次中期経営計画を策定いたしました。昨年度まで取り組んでまいりました第2次中期経営計画の結果を踏まえ、引き続き「証券金融の専門機関として、常にその公共的役割を強く認識し、証券市場の発展に貢献することを使命とする」という企業理念のもと、社会的信頼の確立、証券市場のインフラを担う企業として求められる強固な自己資本の維持、株主の皆様への長期安定的な利益還元の実施などを経営方針として掲げております。また、貸借取引の利便性向上やグループ内の組織・業務運営の効率化に注力するとともに、新たに「営業推進会議」を設けて組織横断的に顧客ニーズを把握し、収益基盤の強化を図ってまいります。

関係会社につきましては、子会社の日証金信託銀行株式会社は、証券会社等の業務インフラを支える信託銀行として、証券関連サービスを中心とした信託業務や融資業務を通じ、多様なお客様のニーズにお応えしながら、経営体力に見合った適切な銀行機能の発揮に努めていくこととしております。また、持分法適用関連会社の株式会社J B I Sホールディングスは、本年3月に実施された公開買付けにより大手システム会社の子会社となり、同社との協業を通じて高い技術力や幅広い顧客基盤を活かしながら、さらなる企業価値の向上を図ることとしております。

3【事業等のリスク】

事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、記載事項のうち将来に関する事項は当期末（平成24年3月31日）現在において当社が判断したものです。

①制度信用取引残高の変動に伴うリスク

当社は、証券金融の専門機関として証券市場の発展に貢献することを使命とし、貸借取引業務の競争力強化を図るため、制度、運用両面での改善を推進するとともに、当社および関係会社で証券関連サービスの拡充に努め、グループの収益基盤を一層堅固なものとするを旨としております。しかしながら、現在は、営業収益の大半が貸借取引に依存する構造となっており、株式市場の動向等により制度信用取引残高が減少し、これに伴い貸借取引残高が減少した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②市場リスク

当社は日中流動性の確保および収益補完目的の国債や政策投資を目的とした株式を保有しています。これら有価証券の市場リスクについて、リスクを計量化して管理するとともにストレステストを実施するなど厳格な管理体制を整備していますが、急激な市況の悪化により市場価格が急落した場合は、想定以上の評価損や実現損が発生する可能性があります。

③信用リスク

当社の貸付業務では、信用リスクの顕在化に備え流動性の高い有価証券を担保として受入れています。さらに資産の健全性の維持・向上を図るため、保有資産について厳格な自己査定を実施しているほか、信用供与先については社内格付により信用リスクを評価するとともに、信用リスクについて計量化による管理やストレステストを実施するなど厳格な管理態勢を整備しています。しかしながら、信用供与先の経営状況の急激な悪化に加え担保として受入れている株券等の価格が想定を超えて下落した場合は、貸出債権を回収できないおそれがあります。その結果、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④資金調達に関するリスク

当社は主として、コール・マネーやコマーシャル・ペーパー、銀行からの短期借入金等により、貸付等に必要な資金を調達しています。当社では、調達手段の多様化、安定した調達先の確保に努めるとともに、厳格な資金繰り管理を行っておりますが、金融市場の混乱や当社格付の引下げ等により資金調達コストが上昇するおそれがあります。その結果、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤システムリスク

当社はシステムの安定稼働に万全を期すべく、ネットワーク・機器類の二重化等によりシステム障害発生の未然防止に努めています。システム開発・運用面では、これを安全かつ効率的に行うため、作業手順を明確化するとともに監視体制を整備しています。しかしながら、これらの対策にもかかわらず不測の要因により業務継続に支障が生じる重大なシステム障害が生じた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥関係会社の業績に関するリスク

当社グループは銀行業務や不動産業務、情報処理サービス業務の事業を展開しており、金融・証券市況や不動産市況等が著しく悪化した場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報漏洩リスク

取引先の情報等の情報資産の保護については、さまざまなセキュリティ対策を整備するとともにその取扱いを役員に周知徹底しています。しかしながら、人為的ミスや不正行為、外部犯罪等によって重要な情報が漏洩した場合は、当社の信用力が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧法令遵守に関するリスク

コンプライアンスを企業経営の前提と位置づけ、コンプライアンス統括部を中心に当社全般のコンプライアンスを推進しております。役員に対しては、投資家保護の意識を高め、公正かつ適切な業務運営を行うため、定期的にコンプライアンス研修を実施するほか、随時、業務に即した研修、指導を行うことにより、コンプライアンス意識の徹底を図っております。しかしながら、役員等の故意または過失により法令違反が発生した場合、または法人として法令違反が発生した場合は、取引先との信頼関係の低下や、損害賠償、行政処分等に直面するおそれがあります。その結果、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨法令等の変更に伴うリスク

当社は金融商品取引法上の証券金融会社の免許および登録金融機関業務の登録を受けて、貸借取引業務等を行っております。従って、法令・規則等が変更された場合は、当社業績に影響が生じる可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社及び連結子会社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しております。

この連結財務諸表の作成にあたって、財務諸表等及びその作成の基礎となる会計記録に適切に記録していない重要な取引はありません。当社及び連結子会社の経営者や内部統制に重要な役割を果たしている従業員等による財務諸表等に重要な影響を与える不正及び違法行為はありません。また、契約不履行の場合に財務諸表等に重要な影響をもたらすような契約諸条項をすべて遵守しております。行政官庁からの通告・指導等で財務諸表等に重要な影響を与える事項、財務諸表等の資産又は負債の計上額や表示に重要な影響を与える経営計画や意思決定はありません。財務諸表等に計上又は注記している事項を除き、重要な偶発事象及び後発事象、所有権に制約がある重要な資産はありません。

(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

資産合計額は4兆9,312億円と前期末に比べて2兆1,468億円、負債合計額は4兆8,157億円と前期末に比べて2兆1,474億円それぞれ減少し、純資産合計額は1,155億円と前期末に比べて6億円増加しました。この主な要因は以下のとおりです。

なお、当社の貸借対照表の特徴として、流動資産の「貸付有価証券」「保管有価証券」「寄託有価証券」は、貸借取引業務や有価証券貸付業務にかかる有価証券の勘定科目であり、その合計額は流動負債の「預り担保有価証券」「借入有価証券」「貸付有価証券見返」の合計額と対当しております。当期末におけるこれら有価証券の勘定科目は資産、負債ともに4,264億円と前期末に比べて8億円増加しております。

①資産

有価証券…国債の保有を減らしたことから、前期末に比べて1兆1,927億円減少しました。

借入有価証券代り金…有価証券を借入れる際に借入先に差入れる担保金であり、現金担保付債券貸借取引の借入残高減少に伴い前期末に比べて3,895億円減少しました。

投資有価証券…国債の保有を減らしたことから、前期末に比べて4,259億円減少しました。

②負債

短期借入金…資金調達の減少により、前期末に比べて2兆2,028億円減少しました。

③純資産

その他有価証券評価差額金…保有有価証券の時価評価額が上昇したことにより、前期末に比べて10億円増加しました。

当期におけるキャッシュ・フローの概況については「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要業務である貸借取引業務では、その貸付残高が制度信用取引の残高水準次第で大きく変動することがあり、証券・金融環境の変化によって大きく影響を受ける可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、総額472百万円の設備投資等を行いました。

設備投資等のうち無形固定資産は269百万円、有形固定資産は202百万円であり、主に証券金融業における「日証金ネット」システムにかかるサーバの更改によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他	合計	
本店 (東京都中央区)	証券金融業	本社機能 営業業務	640	830 (537)	16	675	255	2,418	203 [2]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は器具、備品および施設利用権の合計です。なお金額には消費税等を含みません。

2 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く）であり、執行役員を含んでおりません。また、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しています。なお、臨時従業員には、派遣社員及びパートタイマーが含まれています。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他	合計	
日証金信託銀行株式会社 本社 (東京都中央区)	信託銀行 業	本社機能 営業業務	76	— (—)	1	312	45	436	37 [0]
日本ビルディング株式会社 本社他(注)2、3 (東京都中央区他)	不動産賃 貸業	本社機能 営業業務	1,760	1,932 (4,091)	—	—	22	3,716	16 [0]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は器具及び備品の合計です。なお金額には消費税等を含みません。

2 東京都中央区および千代田区所在の賃貸物件を含めて記載しております。

3 貸与中の建物1,260百万円を含んでおり、持分法適用関連会社であるジェイエスフィット株式会社他に貸与されています。

4 従業員数は就業人員数（各子会社から社外への出向者を除く）であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しています。なお、臨時従業員には、派遣社員及びパートタイマーが含まれています。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,700,000	93,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 100株
計	93,700,000	93,700,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年9月24日(注)	△6,004	93,700	—	10,000	—	5,181

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	39	71	73	111	5	8,233	8,532	—
所有株式数 (単元)	—	313,836	64,427	70,003	269,727	64	218,101	936,158	84,200
所有株式数 の割合(%)	—	33.52	6.88	7.48	28.81	0.01	23.30	100.00	—

(注) 自己株式651,858株は、「個人その他」に6,518単元、「単元未満株式の状況」に58株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	14,764	15.75
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES LTD RE NORWEGIAN CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5NT (東京都中央区日本橋3-11-1)	5,455	5.82
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	4,374	4.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	3,557	3.79
公益財団法人資本市場振興財団	東京都中央区日本橋茅場町1-2-4	3,531	3.76
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	3,093	3.30
BBH FOR SEI INST INVESTMENTS TRUST WORLD EQUITY EX-US FUND / JO HAMBRO (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	1 FREEDOM VALLEY DRIVE OAKS PENNSYLVANIA 19456 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決 済事業部)	2,467	2.63
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟	2,079	2.21
日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-4	1,460	1.55
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,448	1.54
計	—	42,230	45.07

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	14,764千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,557千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,079千株

2 スカゲン・エーエスより平成21年12月14日付で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、以下のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所 有株式数の割 合(%)
スカゲン・エーエス	ノルウェー王国、スタヴァンゲル4006、 スカゲン3	5,677	6.06
計	—	5,677	6.06

- 3 ジェイ・オー・ハンプロ・キャピタル・マネージメント・リミテッドより平成23年11月29日付で大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、以下のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジェイ・オー・ハンプロ・キャピタル・マネージメント・リミテッド	英国ロンドンSW1Y 6QB、ライダー・ストリート 14、ライダー・コート 1階	5,637	6.02
計	—	5,637	6.02

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 651,800	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,964,000	926,380	同上
単元未満株式	普通株式 84,200	—	—
発行済株式総数	93,700,000	—	—
総株主の議決権	—	926,380	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、当社名義の貸借取引担保保有株式等が326,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、当社名義の貸借取引担保保有株式等にかかる議決権の数3,260個が含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式58株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	651,800	—	651,800	0.69
計	—	651,800	—	651,800	0.69

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	858	366,788
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	651,858	—	651,858	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社が金融商品取引法上の証券金融会社として公共的使命を果たし、証券界及び投資家の期待に応えていくためには財務体質の充実が不可欠であります。当社の業績は、その時々証券市場及び金融市場の動向に左右される傾向があります。このような事情から、当社は、株主への長期安定的な利益還元を経営の重要な課題として位置づけており、金融機関として必要な自己資本や内部留保の充実を勘案したうえ、業績を加味しながら配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当面の配当政策といたしましては、業績を反映させる基準として連結ベースでの配当性向を40%程度とする基本的な考えに加え、連結ベースでの株主資本配当率（配当額の株主資本に対する割合＝DOE）も勘案しながら利益還元する方針とし、これに基づき、1株当たり年間配当金は14円（うち中間配当金7円）といたしました。

内部留保資金につきましては、安定的な業務運営の確保のための営業資金として有効に利用してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月7日 取締役会決議	651	7
平成24年6月27日 株主総会決議	651	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,888	1,150	867	728	543
最低(円)	502	298	460	415	335

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	405	380	370	404	509	533
最低(円)	350	335	339	346	388	460

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役	—	増淵 稔	昭和18年11月3日生	平成5年5月 日本銀行営業局審議役 6年5月 同行信用機構局長 10年7月 同行理事 14年7月 日本アイ・ビー・エム株式会社特別顧問 16年6月 当社取締役社長 17年6月 日証金信託銀行株式会社取締役 18年6月 日本電子計算株式会社取締役（現在） 20年6月 日本ビルディング株式会社取締役（現在） 22年6月 東京製綱株式会社取締役（現在） 24年6月 当社取締役会長（現任） 24年6月 株式会社J B I Sホールディングス取締役（現在）	平成24年6月 から1年	43
取締役社長 代表取締役	—	小林 英三	昭和23年9月8日生	平成11年5月 日本銀行人事局長 12年5月 同行考査局長 14年6月 同行理事 18年5月 アフラック（アメリカンファミリー生命 保険会社）シニア・アドバイザー 19年7月 同社副会長 22年5月 当社顧問 22年6月 当社専務取締役 24年6月 当社取締役社長（現任）	平成24年6月 から1年	10
取締役副社長 代表取締役	—	松田 広光	昭和23年9月11日生	平成10年7月 福岡国税局長 11年8月 長野県警察本部長 13年8月 財務省理財局次長 14年8月 住宅金融公庫理事 19年4月 独立行政法人住宅金融支援機構理事長代理 20年6月 当社取締役副社長（現在）	平成24年6月 から1年	24
専務取締役	—	奈須野 博	昭和25年1月12日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年6月 当社証券部長 14年6月 当社決済管理部長 17年6月 日本証券代行株式会社監査役 17年6月 当社取締役経理部長 18年6月 当社執行役員経理部長 18年10月 株式会社J B I Sホールディングス監査役 19年6月 当社常務取締役 21年6月 株式会社J B I S ビジネスサービス監査役 24年6月 当社専務取締役（現任）	平成24年6月 から1年	42
常務取締役	—	朝倉 洋	昭和30年11月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年6月 当社企画部長 17年6月 当社貸借取引部長 18年6月 当社執行役員貸借取引部長 18年10月 株式会社J B I Sホールディングス取締役 20年2月 当社執行役員融資部長 21年6月 当社常務取締役（現在） 23年6月 日本電子計算株式会社監査役	平成24年6月 から1年	27
常務取締役	—	織立 敏博	昭和32年12月6日生	平成14年1月 日本銀行青森支店長 18年7月 同行総務人事局審議役 20年4月 同行決済機構局長 21年11月 同行発券局長 22年6月 同行総務人事局長 24年5月 当社顧問 24年6月 当社常務取締役（現任）	平成24年6月 から1年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	今井 敬	昭和4年12月23日生	平成5年6月 新日本製鐵株式会社代表取締役社長 10年4月 同社代表取締役会長 10年5月 社団法人経済団体連合会会長 14年5月 社団法人日本経済団体連合会名誉会長 (現在) 14年6月 当社取締役(現在) 15年4月 新日本製鐵株式会社取締役相談役名誉会長 15年6月 同社相談役名誉会長 20年6月 同社社友名誉会長(現在)	平成24年6月 から1年	4
取締役	—	菅野 明	昭和7年12月1日生	昭和61年12月 日本銀行理事 平成4年5月 日本輸出入銀行副総裁 6年5月 全国銀行協会連合会副会長専務理事 11年4月 全国銀行協会副会長専務理事(改称) 15年6月 当社取締役(現在) 16年12月 有限責任中間法人日本卸電力取引所理事長 21年6月 一般社団法人日本卸電力取引所理事長 (改称)	平成24年6月 から1年	42
取締役	—	越田 弘志	昭和12年5月21日生	平成3年6月 大和証券株式会社代表取締役副社長 10年6月 大和証券投資信託委託株式会社代表取締役社長 13年6月 同社代表取締役会長 社団法人投資信託協会会長 15年6月 大和証券投資信託委託株式会社特別顧問 15年7月 日本証券業協会会長 18年7月 日本証券業協会公益理事 NPOエイプロシス(特定非営利活動法人 投資と学習を普及・推進する会) 理事長 18年9月 株式会社かんぼ(現 株式会社かんぼ生命保険) 取締役(現在) 19年7月 大和証券投資信託委託株式会社顧問(現在) 20年6月 当社取締役(現在) 20年7月 日本証券業協会顧問	平成24年6月 から1年	3
常勤監査役	—	水野 潮	昭和28年12月1日生	平成11年6月 東京証券取引所財務部主計室長 13年11月 財団法人証券保管振替機構株式会社設立準備室長 14年6月 株式会社証券保管振替機構企画部長 16年6月 同社経営企画部長 17年6月 株式会社東京証券取引所財務部長 19年6月 同社上場審査部長 19年11月 東京証券取引所自主規制法人上場審査部長 20年6月 当社監査役(現在)	平成24年6月 から4年	16
常勤監査役	—	井口 雅夫	昭和29年6月12日生	昭和53年4月 日本興業銀行(現 みずほコーポレート銀行) 入行 平成15年4月 同行証券事務部長 17年7月 同行人事部参事役(人材開発室長) 19年6月 当社経理部審議役 20年6月 当社リスク管理部長 21年6月 当社執行役員リスク管理部長 23年6月 当社執行役員リスク管理部長退任 23年6月 当社監査役(現在)	平成23年6月 から4年	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	神山 敏夫	昭和16年11月18日生	昭和44年2月 公認会計士登録 44年2月 神山公認会計士事務所代表(所長)(現在) 44年4月 税理士登録 平成4年7月 日本公認会計士協会理事 7年2月 株式会社日本会計学館代表取締役社長(現在) 13年8月 日本公認会計士協会不服審査委員 13年8月 公認会計士試験委員 15年6月 当社監査役(現在) 16年7月 日本公認会計士協会監事	平成23年6月から4年	18
計						242

- (注) 1 取締役今井敬、菅野明及び越田弘志の3氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役水野潮及び神山敏夫の両氏は、社外監査役であります。
- 3 当社は、会社業務の意思決定と職務執行を分離して経営判断の迅速化を図る観点から、執行役員制度を導入しております。業務を執行する取締役を含む執行役員は11名であり、取締役会長増淵稔、取締役社長小林英三、取締役副社長松田広光、専務取締役奈須野博、常務取締役朝倉洋、同織立敏博、執行役員経理部長菅谷知由、同資金証券部長石出俊彦、同貸借取引部長笠原一郎、同システム企画部長福島賢二、同総務部長前田和宏で構成されております。
- 4 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
出縄 正人	昭和39年2月5日生	平成2年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 沖信・石原法律事務所(現 スプリング法律事務所)入所 11年1月 同法律事務所パートナー弁護士(現在) 12年6月 株式会社金冠堂監査役(現在) 14年4月 慶應義塾大学法学部非常勤講師 17年2月 株式会社アルベックス監査役(現在) 19年7月 株式会社アドバンスリンク取締役(現在) 19年9月 日本プライムリアルティ投資法人監督役員(現在) 20年6月 当社補欠監査役(現在) 21年4月 慶應義塾大学大学院法務研究科(法科大学院)非常勤講師 23年4月 最高裁判所司法研修所民事弁護教官(現在)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

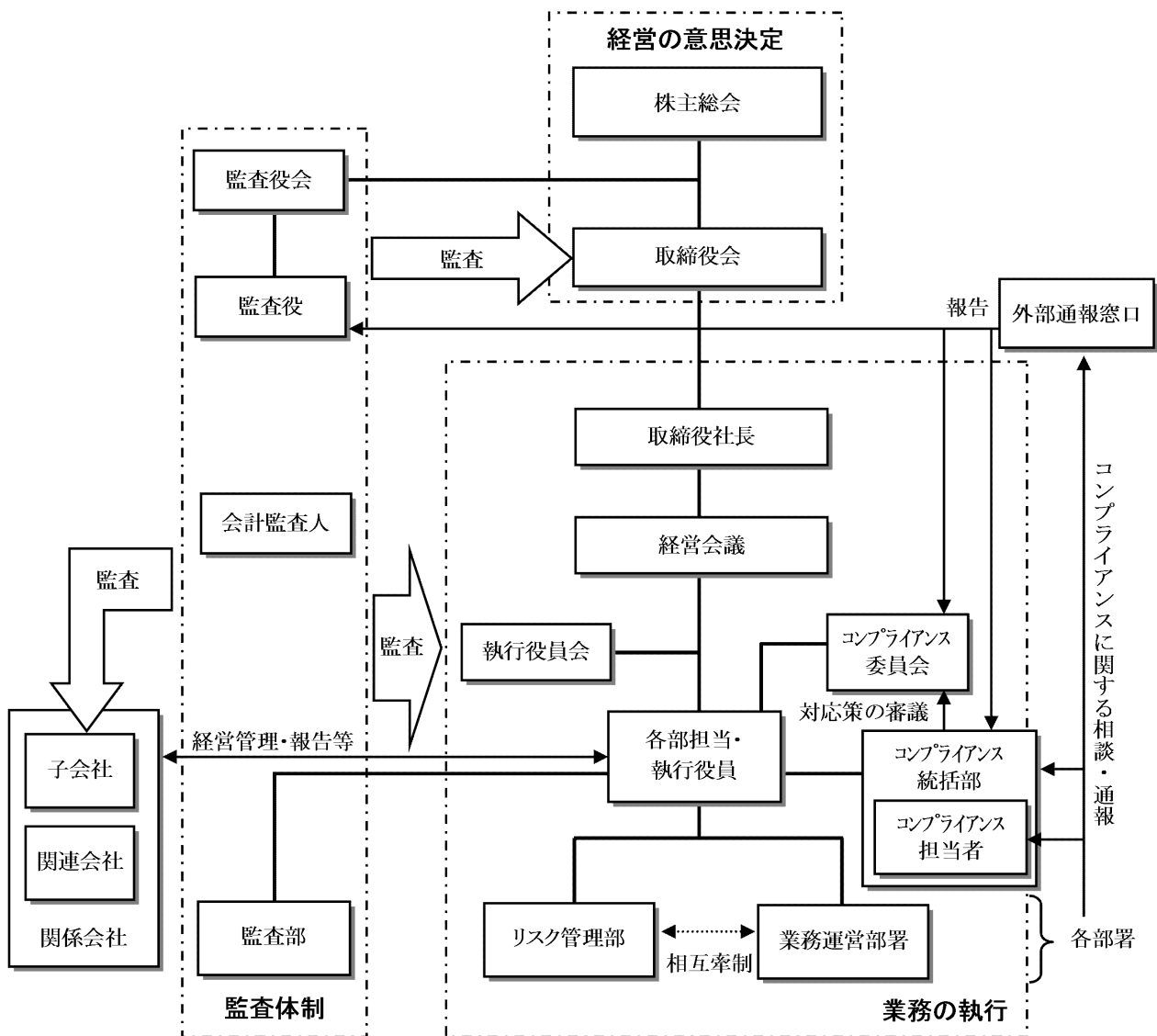
① 企業統治の体制の概要および採用理由

当社は、証券金融の専門機関として、常にその公共的役割を強く認識すると共に、証券界、金融界の多様なニーズに積極的に対応、証券市場の参加者、利用者の長期的な利益向上を図ることで、証券市場の発展に貢献することを使命とし、健全な業務運営を通じて揺るぎない社会的信頼を確立することが経営の最重要課題と考えております。こうした課題を達成するため、従前より証券・金融界を含め、広く経済界から社外取締役および社外監査役を積極的に招聘し、多角的な視点からの監督、監査を行う体制をとっております。

当社の取締役会は、法定事項のほか取締役会規則に基づき経営に関する重要事項についても審議しております。コーポレート・ガバナンスをより一層強化するとともに、経営の効率化および業務執行の迅速化を図る観点から、執行役員制度を導入しております。

監査役会は社外監査役2名を含む3名（うち2名は常勤）で構成されております。当社は業務執行に関する重要事項を審議するための経営会議（業務執行取締役が参加）、業務執行状況に関する報告を行う執行役員会（業務執行取締役および執行役員が参加）を設置し、それぞれ原則週1回開催しております。経営会議および執行役員会には常勤監査役も出席し、営業状況などの報告を受け、必要なチェックを実施しております。

提出日現在の当社のコーポレート・ガバナンス体制について次のとおり図示します。



② 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関し、内部統制に関する基本方針を、次のとおり定めております。

証券市場における専門金融機関としてその社会的責任と公共的使命を強く認識しつつ、本基本方針に基づき、内部統制システムを構築、運営するとともに、適宜見直しを行い、内部統制の整備を図る。

イ. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・ 取締役会決議により定める「役職員の行動規準」および「コンプライアンス基本規程」に基づき、取締役および使用人に対して法令遵守の徹底を図る。
- ・ 社外取締役を選任することにより、取締役の職務執行にかかる監督機能の維持・向上を図る。
- ・ 監査役は、取締役とはその職責を異とする独立した機関として取締役の職務執行を監査する。
- ・ 会社全般のコンプライアンスを統括するコンプライアンス統括部を設置し全社的なコンプライアンスを推進する。
- ・ コンプライアンス統括部は、「コンプライアンス・プログラム」を策定し「コンプライアンス・マニュアル」を全役職員に配付・通読確認するなどの施策を実施する。
- ・ 相談・通報制度として、社内窓口だけでなく外部通報窓口を設置し、通報者の匿名性を維持しながら、実効性を高める対応を行う。
- ・ 当社および子会社の業務において、顧客の利益が不当に害されることのないよう、「利益相反管理方針」を定めて公表するとともに、「利益相反管理規程」および「日証金信託銀行との顧客情報共有に関する規程」を制定し、利益相反および顧客に関する非公開情報の適切な管理体制を整える。
- ・ 市民社会の秩序や安全に脅威を与え健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力との関係を遮断するため、「反社会的勢力排除に向けた全社の方針」を定め、不当要求防止責任者を中心に全社的な対応を行う。
- ・ 内部監査を担当する監査部は、内部管理態勢の適切性、有効性を検証し、法令、規則等の遵守状況を監査する。

ロ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 取締役会決議により定める「リスクの管理方針」に基づき、社内全体にリスク管理重視の考え方を周知徹底する。
- ・ 会社全般のリスク管理を定めた「リスク管理規程」に基づき業務運営部署とリスク管理部署との相互牽制体制を構築する。
- ・ 統合リスク管理の導入により経営の健全性確保および収益性の向上を図る。
- ・ 監査部は、リスクの管理状況を把握しリスクの制御および管理に関する内部管理態勢を評価するとともに、その改善に向けての提言等を行う。

ハ. 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

- ・ 業務遂行にかかる適正な情報管理および保存を図る観点から、社内文書の管理全般にかかる「文書保存規則」を定める。
- ・ 株主総会議事録や取締役会議事録等の重要会議の記録や取締役の職務執行にかかる決裁の記録である稟議書等を、適正に保存し管理する。
- ・ 「情報セキュリティ管理方針」を定めて、システム企画部担当役員を「情報セキュリティ統括責任者」に任命し、電磁的情報の管理・保存を含む社内共通の情報セキュリティ対策の推進を図る。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 定例取締役会を月1回開催し、経営にかかる重要事項を決定するとともに、代表取締役または他の業務執行取締役が業務遂行状況を報告する。
- ・ 会社業務の意思決定と職務執行を分離して経営判断の迅速化を図る観点から執行役員制度を導入し、より効率的な業務遂行態勢を整える。
- ・ 業務遂行に関する重要事項を審議するための「経営会議」、業務遂行状況に関する報告を行う「執行役員会」を設置し、それぞれ原則週1回開催する。
- ・ 会社業務の遂行にあたっては、社内の職務分掌を定めた「内規」、重要事項に関する決裁手続を定めた「稟議規程」およびその他の社内規程によって定められた決裁権限に基づいて行う態勢とする。

ホ. 当社企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 関係会社に関する事項を統括する「関係会社担当役員」を任命し、子会社および関連会社に対する適切な経営管理を行う。
- ・ 関係会社の代表取締役等は、当社代表取締役へ月1回定期的な報告を行うとともに、当社の関係会社担当役員および関係会社の総務担当役員により月1回「関係会社連絡会」を開催する。
- ・ 当社と子会社の総務および経理担当は、月1回財務状況等の情報交換を行うほか、当社のリスク管理上必要な情報および財務情報のほか総合的な関係会社管理のための情報について、それぞれ関係会社から定期的に収集、管理するとともに、適宜、取締役へ報告する。

- ・ 当社の監査役は、子会社の監査を行い、また必要に応じて子会社および関連会社に対して報告を求める。
 - ・ 当社の監査部は、必要に応じて子会社の業務を監査対象として内部監査を行う。
 - ・ 関係会社との連携を一層強化する観点から、「関係会社管理規程」を制定する。
- へ、監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、監査役への報告体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (i) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項
- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合の対応を明確にするため、その独立性を確保することを明記した「監査役の職務の補助に関する規程」を定める。
- (ii) 監査役への報告体制
- ・ 監査役は、取締役会のほか必要に応じて経営会議や執行役員会等に出席し、重要な事項について報告を受ける。
 - ・ 監査役は、内部監査、コンプライアンス、リスク管理および財務管理の状況等について、取締役または使用人から定期的に報告を受ける。
 - ・ コンプライアンスに関して外部通報窓口相談・通報があった場合は、外部窓口から監査役に対しその内容および調査結果が報告される。
 - ・ 社内のすべての稟議書およびその他の重要文書を常勤監査役に回付して閲覧に供する。
 - ・ 監査役は、業務遂行状況に関して必要に応じ取締役または使用人にその説明を求めることができる。
- (iii) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役は、内部監査部門と密接な関係を保ち内部監査の結果を活用する。
 - ・ 関係会社監査の実効性を高めるため、定期的に「関係会社常勤監査役連絡会」を開催して関係会社監査役との関係を強化する。
 - ・ 監査役は、当社の会計監査人との間で適宜連絡をとるとともに、密接に情報交換を行う。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社は上記「②内部統制システムの整備の状況」に記載のとおり、リスク管理体制の整備を行っております。

またリスク管理部は、各種リスクを可能な限り計量化したうえで統合的に管理し、経営体力の範囲内でリスクテイクを行うことにより経営の健全性を確保しながら収益の向上を図るとともに、業務運営部署との相互牽制体制を構築しております。

④ 内部監査および監査役監査の状況

内部監査体制として、他の業務部門から独立した監査部（部員10名程度）が、法令、規則および契約等の遵守状況のみならず、業務の有効性と効率性、財務および業務に関する情報の正確性と信頼性、資産の保全状況も対象に厳格な内部監査を実施してリスク等の管理状況を把握し、各業務部門におけるリスク等の制御および管理に関する内部管理態勢の適切性・有効性を検証しております。

また、上記「②内部統制システムの整備の状況」に記載のとおり、内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携を図っております。これら監査と内部統制部門は、必要に応じて情報交換等を実施するなど、連携を図っております。

なお、監査役神山敏夫氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

⑤ 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役および社外監査役は、当社株式を所有している以外には当社との間に利害関係はありません。また、現在および過去において、東京証券取引所が一般株主と利益相反が生じるおそれがあると判断する際の判断要素（独立役員の届出における「開示加重要件」および「事前相談要件」）に一切該当しておりません。

社外取締役には経営等にかかる豊富な経験や専門的な知識に基づく助言・発言を通じて、当社業務運営の適正化担保、外部からの客観的・中立的な経営監督機能を期待しております。また、当社業務執行取締役から独立した客観的立場にあり、かつ、一般株主と利益相反が生じるおそれもないと判断しております。

社外監査役には豊富な経験と幅広い見識に基づいた監視機能を期待しております。また、高い独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれもないことから、当社の監査業務およびコンプライアンスの実現に資すると判断しております。また、上記「②内部統制システムの整備の状況」に記載のとおり、内部監査等との相互連携を図っております。

なお、当社は社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針がありませんが、選任にあたっては東京証券取引所が有価証券上場規程等において規定している、独立性に関する判断基準を参考に

し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないように努めております。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は東陽監査法人の勝野成紀氏、小林伸行氏および酒井宏暢氏の3名であります。また、当社の会計監査業務にかかる補助者は公認会計士12名、会計士補等5名、その他2名であり、業務経験年数に偏りが生じないよう配慮されています。

⑦ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	255,160	232,920	22,240	6
監査役 (社外監査役を除く。)	26,400	26,400	—	2
社外役員	52,800	52,800	—	5

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上の役員が存在しないため、役員ごとの連結報酬等の報酬等の記載を省略しております。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は取締役および監査役の報酬に関する方針を取締役会において次のとおり定めております。

[業務執行取締役]

- ・会社業績と報酬の連動性を高める観点から、月額報酬の一定割合を当社株式取得目的の報酬として支給し、役員持株会に毎月拋出することとする。本報酬制度の一環として取得した当社株式について、原則として退任時まで保有するものとする。
- ・役員賞与については、毎期の業績に対する経営責任を明確にする観点から、業績連動型報酬として業務執行取締役に対してのみ支給する。

[業務執行取締役以外の取締役（社外取締役等）および監査役]

- ・固定の月額報酬のみとし、役員賞与の支給は行わない。

⑧ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

10銘柄 1,493,970千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱みずほフィナンシャルグループ	4,735,000	653,430	取引関係の強化のため
㈱三井住友フィナンシャルグループ	43,300	111,973	同上
中部証券金融㈱	200,000	36,600	同上
平和不動産㈱	65,000	12,480	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱みずほフィナンシャルグループ	4,735,000	639,225	取引関係の強化のため
㈱三井住友フィナンシャルグループ	43,300	117,905	同上
中部証券金融㈱	200,000	39,400	同上
平和不動産㈱	65,000	14,625	同上

(注) みなし保有株式については、保有していないため記載しておりません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	1,253	1,253	80	—	(注)
上記以外の株式	711,856	637,314	20,605	—	114,443

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

⑨ 取締役の定数および資格制限

当社の取締役は9名以内とする旨、代表取締役は金融商品取引業者の役員および使用人以外の者でなければならない旨定款に定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑪ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への利益配分の機会を充実することを目的として、取締役会決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨定款に定めております。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	26	—	26	—
連結子会社	10	—	10	—
計	37	—	37	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しているほか、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,400	20,107
有価証券	※1, ※4 3,126,870	※1, ※4 1,934,129
短期貸付金	※1, ※2 568,893	※1, ※2 453,784
貸付有価証券	197,941	260,080
保管有価証券	※1 37,191	※1 31,379
寄託有価証券	※1 190,416	※1 134,968
繰延税金資産	681	401
借入有価証券代り金	※1 1,516,586	※1 1,127,046
その他	※1 4,153	※1 4,191
貸倒引当金	△1,393	△802
流動資産合計	5,685,741	3,965,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,045	8,083
減価償却累計額	△5,210	△5,420
建物及び構築物（純額）	2,835	2,662
器具及び備品	1,255	1,287
減価償却累計額	△894	△985
器具及び備品（純額）	361	301
土地	3,305	3,305
リース資産	42	42
減価償却累計額	△15	△23
リース資産（純額）	26	18
建設仮勘定	—	101
有形固定資産合計	6,528	6,390
無形固定資産	1,117	1,032
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3, ※4 1,383,841	※1, ※3, ※4 957,911
従業員に対する長期貸付金	276	203
その他	1,448	1,480
貸倒引当金	△815	△1,020
投資その他の資産合計	1,384,750	958,573
固定資産合計	1,392,396	965,996
資産合計	7,078,138	4,931,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,264,300	1,388,600
短期借入金	4,032,010	1,829,210
1年内返済予定の長期借入金	17,000	4,000
コマーシャル・ペーパー	7,500	33,500
未払金	150	49
未払法人税等	129	398
賞与引当金	414	408
役員賞与引当金	50	43
貸付有価証券代り金	1,165,936	1,100,016
預り担保有価証券	305,083	241,035
借入有価証券	※5 119,020	※5 184,389
貸付有価証券見返	1,444	1,003
その他	22,770	20,205
流動負債合計	6,935,810	4,802,861
固定負債		
長期借入金	21,500	7,500
繰延税金負債	2,700	2,240
再評価に係る繰延税金負債	※6 98	※6 86
退職給付引当金	2,324	2,301
役員退職慰労引当金	89	89
資産除去債務	44	45
その他	641	614
固定負債合計	27,400	12,877
負債合計	6,963,211	4,815,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	96,835	96,312
自己株式	△663	△604
株主資本合計	111,353	110,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,430	4,501
土地再評価差額金	※6 143	※6 155
その他の包括利益累計額合計	3,573	4,657
純資産合計	114,927	115,546
負債純資産合計	7,078,138	4,931,285

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
貸付金利息	4,765	3,223
借入有価証券代り金利息	2,273	1,816
有価証券貸付料	5,572	4,648
その他の営業収益	10,237	10,541
営業収益合計	22,848	20,229
営業費用		
支払利息	5,740	5,076
CP利息	28	11
有価証券借入料	4,247	3,540
その他の営業費用	1,310	1,006
営業費用合計	11,327	9,634
営業総利益	11,521	10,594
一般管理費		
報酬給与等	2,903	2,837
退職給付費用	440	439
賞与引当金繰入額	414	408
役員賞与引当金繰入額	50	43
事務計算費	1,355	1,334
減価償却費	866	721
貸倒引当金繰入額	—	47
その他	1,834	1,722
一般管理費合計	7,865	7,554
営業利益	3,655	3,039
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	108	120
受取賃貸料	47	51
雑収入	22	38
営業外収益合計	187	217
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	484	868
投資事業組合運用損	11	—
雑支出	0	0
営業外費用合計	497	869
経常利益	3,345	2,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 1	—
投資有価証券売却益	—	1
貸倒引当金戻入額	1,292	—
償却債権取立益	4	—
特別利益合計	1,297	1
特別損失		
過年度損益修正損	0	—
固定資産売却損	※2 28	—
固定資産除却損	※3 19	※3 2
投資有価証券売却損	—	50
関係会社株式売却損	—	360
投資有価証券評価損	—	41
特別損失合計	47	454
税金等調整前当期純利益	4,596	1,934
法人税、住民税及び事業税	884	816
法人税等調整額	219	339
法人税等合計	1,103	1,155
少数株主損益調整前当期純利益	3,492	779
少数株主利益	—	—
当期純利益	3,492	779

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,492	779
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	176	842
土地再評価差額金	—	12
持分法適用会社に対する持分相当額	△94	228
その他の包括利益合計	81	※ 1,083
包括利益	3,574	1,862
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,574	1,862
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
当期首残高	5,181	5,181
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,181	5,181
利益剰余金		
当期首残高	94,646	96,835
当期変動額		
剰余金の配当	△1,302	△1,302
当期純利益	3,492	779
当期変動額合計	2,189	△523
当期末残高	96,835	96,312
自己株式		
当期首残高	△662	△663
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	60
当期変動額合計	△1	59
当期末残高	△663	△604
株主資本合計		
当期首残高	109,164	111,353
当期変動額		
剰余金の配当	△1,302	△1,302
当期純利益	3,492	779
自己株式の取得	△1	△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	60
当期変動額合計	2,188	△463
当期末残高	111,353	110,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,348	3,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	1,071
当期変動額合計	81	1,071
当期末残高	3,430	4,501
土地再評価差額金		
当期首残高	143	143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	12
当期変動額合計	—	12
当期末残高	143	155
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,491	3,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	1,083
当期変動額合計	81	1,083
当期末残高	3,573	4,657
純資産合計		
当期首残高	112,656	114,927
当期変動額		
剰余金の配当	△1,302	△1,302
当期純利益	3,492	779
自己株式の取得	△1	△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	1,083
当期変動額合計	2,270	619
当期末残高	114,927	115,546

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,596		1,934
減価償却費		866		721
固定資産除売却損益 (△は益)		46		2
有価証券関係損益 (△)		△1,256		△1,444
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△1,896		△386
賞与引当金の増減額 (△は減少)		3		△5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△12		△6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		12		△23
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△14		—
受取利息及び受取配当金		△13,872		△11,900
支払利息		5,769		5,088
持分法による投資損益 (△は益)		484		868
短期貸付金の増減額 (△は増加)		86,674		115,108
借入有価証券代り金の増減額 (△は増加)		△701,212		389,539
コールマネー等の純増減 (△)		△80,000		124,300
短期借入金の純増減 (△)		1,588,200		△2,202,800
売現先勘定の純増減 (△)		△86,192		—
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)		△20,000		26,000
貸付有価証券代り金の増減額 (△は減少)		341,777		△65,920
貸借取引担保金の純増減 (△)		△2,087		△2,093
長期借入金の純増減 (△)		△10,000		△27,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		△8,127,408		△2,763,252
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入		7,028,420		4,371,765
その他		9,588		△810
小計		22,486		△40,313
利息及び配当金の受取額		13,013		12,038
利息の支払額		△5,578		△5,472
法人税等の支払額		△1,862		△553
法人税等の還付額		—		48
営業活動によるキャッシュ・フロー		28,058		△34,252
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入		15		1,668
有形固定資産の取得による支出		△259		△202
有形固定資産の売却による収入		19		0
無形固定資産の取得による支出		△109		△269
その他		△17		77
投資活動によるキャッシュ・フロー		△352		1,274
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△1,302		△1,302
自己株式の取得による支出		△1		△0
その他		△7		△7
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,311		△1,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,394	△34,289
現金及び現金同等物の期首残高	18,005	44,400
現金及び現金同等物の期末残高	* 44,400	* 10,110

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社

子会社2社は全て連結しております。

連結子会社は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため、省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

会社名

株式会社J B I Sホールディングス

ジェイエスフィット株式会社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員（執行役員を含む）の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務については、発生年度の費用として処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社はすべて役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、制度廃止日に在任し、かつ、当連結会計年度末に在任している役員に対する支給見込額を役員退職慰労引当金に計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

連結子会社1社は金利スワップの特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金等

③ヘッジ方針

リスク管理に関する社内規程に基づき、将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有価証券	3,060,389百万円	1,855,313百万円
短期貸付金	123,115	12,917
保管有価証券	31,000	31,000
寄託有価証券	145,441	96,018
借入有価証券代り金	81,139	152,816
投資有価証券	1,137,226	850,591
貸借取引担保金代用有価証券等	282,845	224,238

上記の担保資産は、次の債務の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
コールマネー	1,138,100百万円	1,108,100百万円
短期借入金	3,348,500	1,545,500
借入有価証券	81,139	152,816

このほか、日本証券クリアリング機構及び日本国債清算機関の清算基金等に差し入れているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産(その他)	500百万円	500百万円
投資有価証券	8,725	5,462

※2 当社及び連結子会社日証金信託銀行株式会社における金融商品取引業者向け極度貸付、顧客向け極度貸付、当座貸越契約及び貸出コミットメントラインに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
極度額総額	534,240百万円	592,785百万円
貸出実行残高	25,945	81,377
差引額	508,294	511,408

なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,297百万円	2,872百万円

※4 消費貸借契約等により貸し付けている有価証券及び投資有価証券の貸借対照表価額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有価証券	39,824百万円	107,089百万円
投資有価証券	219,518	59,748

※5 消費貸借契約等により借り入れている有価証券の時価は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸付に供している有価証券	779,460百万円	820,533百万円
担保に差し入れている有価証券	716,878	273,651
手許に所有している有価証券	63,376	72,876

※6 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日 公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	91百万円	113百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1百万円	－百万円

※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	5百万円	－百万円
建物	22	－
器具及び備品	0	－

※3 固定資産除却損のうち、主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	15百万円	器具及び備品 2百万円
器具及び備品	3	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	442百万円
組替調整額	△119
税効果調整前	323
税効果額	519
その他有価証券評価差額金	842
土地再評価差額金	
税効果額	12
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	223
組替調整額	4
持分法適用会社に対する持分相当額	228
その他の包括利益合計	1,083

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	93,700	—	—	93,700
合計	93,700	—	—	93,700
自己株式				
普通株式(注)	1,140	1	—	1,142
合計	1,140	1	—	1,142

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取による増加 1千株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	651百万円	7円	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	651百万円	7円	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	651百万円	利益剰余金	7円	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	93,700	—	—	93,700
合計	93,700	—	—	93,700
自己株式				
普通株式（注）1,2	1,142	0	189	953
合計	1,142	0	189	953

（注）1 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取による増加 0千株

2 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

持分法適用会社が所有する自己株式（当社株式）の当社帰属分 189千株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	651百万円	7円	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	651百万円	7円	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	651百万円	利益剰余金	7円	平成24年3月31日	平成24年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金	44,400百万円	20,107百万円
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	—	△9,997
現金及び現金同等物	44,400	10,110

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

電話設備等 (器具及び備品) であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	26	21	4

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	6	6	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	3	0
1年超	1	—
合計	4	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	4	3
減価償却費相当額	4	3

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	3	1
1年超	1	2
合計	4	4

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループのうち、金融商品の取扱いを主たる業務としているのは、当社及び連結子会社の日証金信託銀行株式会社であります。当社は、貸借取引貸付を中心とした貸付業務を行っております。貸借取引貸付は制度信用取引の決済に必要な資金や株券を貸付ける業務であり、証券市場の動向による影響を強く受けるため、主としてコール取引等短期金融市場から弾力的に資金を調達しております。また、日中流動性の確保等を目的に国債などの有価証券を保有しております。

連結子会社の日証金信託銀行株式会社は、銀行業務として貸出等の与信業務及び資金証券業務を行っております。資金証券業務においては、有価証券の運用業務として国債、政府保証債、地方債、公社公団債などの安全性・流動性の高い商品を対象に運用しております。資金調達は、コール取引等短期金融市場における調達が大宗を占めております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、短期貸付金及び借入有価証券代り金並びに国債、株式等の有価証券及び投資有価証券であります。また、日証金信託銀行株式会社が保有する主な金融資産は、政府及び事業法人向け貸出並びに中短期の国債、政府保証債、地方債、公社公団債などの有価証券であります。当社及び日証金信託銀行株式会社の短期貸付金は取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに、有価証券は市場リスクに晒されております。なお、借入有価証券代り金は、主に現金担保付債券貸借取引及び貸借取引貸付の借入有価証券にかかる差入担保金であります。当社及び日証金信託銀行株式会社のコールマネー、短期借入金等資金調達に関しては、金融市場の混乱や格付の引下げ等により、資金調達に影響を及ぼす流動性リスクに晒されております。

なお、日証金信託銀行株式会社は、ヘッジを目的とした金利スワップ取引を行っておりますが、一定の要件を備えたヘッジ会計における金利スワップの特例処理を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、リスク管理を経営の最重要課題として位置付け、取締役会においてリスク管理に対する基本方針を定め、当該方針に則り制定したリスク管理に関する諸規程において、具体的な各種リスクの管理方法や管理体制等を定めております。また、連結対象子会社の日証金信託銀行株式会社から、同社のリスク管理の状況について定期的に報告を受ける体制を整備しております。

① 統合リスク管理

当社では、信用リスク及び市場リスクについて、自己資本の範囲内でリスク資本の配賦を行ったうえで、VaR（バリュー・アット・リスク）の手法により計量化し、算出したリスク量を配賦されたリスク資本の範囲内で管理する手法を導入しております。各業務運営部門は、配賦されたリスク資本の範囲内でリスクをコントロールし、これら部門から独立したリスク管理部が計量化を行い、リスクの運営状況をモニタリングし、経営陣に報告する体制をとっております。

② 信用リスク管理

当社では、信用リスク全般を厳格に管理することにより資産の健全性の維持・向上を図っております。具体的には、リスク管理部が社内格付による信用リスクの評価を行うとともに、社内格付別のデフォルト率を用いて信用リスクの計量化及び管理を行っております。また、計量化による管理を補完するためストレステストも実施しております。一方、与信管理面では、リスク管理部において取引先・貸付案件の審査、取引先別の取引限度額の設定を行い、業務運営部門において、当該取引限度額の管理を行っております。また、業務運営部門が所管する資産について厳密な自己査定を実施しております。さらに、個々の貸付業務については、原則として相当額の有価証券担保を受入れることとしており、当該担保を日々値洗いすることにより不良債権の発生を抑制するとともに、貸付先が破綻した場合には担保の売却等により迅速に債権を回収しております。

③ 市場リスク管理

当社では、リスク管理部が市場リスクの計量化及び管理並びにこれを補完するためのストレステストを実施しております。また、当社が採用している市場リスク計量化モデルの信頼性を検証するため、算出したVaRとポートフォリオを固定した仮想損益を比較するバックテストも行っております。

④ 市場リスクに係る定量的情報

当社は、保有する「有価証券及び投資有価証券」のVaRの算出については、分散共分散法（保有期間10日～240日（保有目的に応じて設定）、信頼水準99%、観測期間は主として1年）を採用しております。平成24年3月31日（当期の連結決算日）現在で当社の市場リスク量（損失額の推計値）は、6,935百万円であります。

なお、VaRは過去のデータに基づき統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

⑤ 流動性リスク管理

当社では、資金証券部において、資金の調達手段の多様化や安定した調達先の確保に努めております。資金繰り管理面では、資金繰り見通しの策定、調達可能額や資産の流動性の把握、大口資金の期日集中の確認等を行うとともに、日々の資金繰り状況について経営陣に報告する体制をとっております。さらに、不測の事態に備え、換金性の高い国債を一定量保有する等の十分な流動性確保に努めるとともに、緊急時対応についてもコンティンジェンシープランを策定し、全社的な緊急時対応体制を構築しております。また、当社と連結子会社の日証金信託銀行株式会社の連結ベースによる流動性余力の水準が適切か確認するため、月次で流動性ストレステストを実施し、併せて四半期毎に開催するALM委員会において、貸付残高予測等に基づく資金繰り計画の策定や会社全体の資産・負債を対象とした収益管理等、資産負債総合管理に関する対応方針を検討し、経営陣に報告する体制をとっております。

⑥ 子会社のリスク管理体制

連結子会社の日証金信託銀行株式会社については、取締役会でリスク管理の基本方針を定め、これに基づき、各種リスクの具体的な管理方法の制定及び管理体制を整備し、リスク統括部がリスクの統合的管理を行っております。リスク統括部では、リスク量の測定及びモニタリング、情報の収集・分析並びにリスクの状況の経営陣への報告を行うことにより、適正なリスクマネジメントの実践に努めております。

同社においては、全ての市場取引を対象として市場リスク額を算出しており、そのうち、主要なリスク変数である金利リスク量は、VaR（分散共分散法：保有期間1年、信頼水準99%、観測期間5年）により算出しております。平成24年3月31日現在で同社の市場リスク量は2,964百万円であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	44,400	44,400	—
(2) 短期貸付金	568,893		
貸倒引当金(*1)	△1,095		
	567,797	567,797	—
(3) 借入有価証券代り金	1,516,586	1,516,586	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	66,209	67,860	1,651
②その他有価証券	4,436,891	4,436,891	—
③関連会社株式	4,892	3,052	△1,840
資産計	6,636,778	6,636,589	△189
(1) コールマネー	1,264,300	1,264,300	—
(2) 短期借入金	4,032,010	4,032,010	—
(3) コマーシャル・ペーパー	7,500	7,500	—
(4) 貸付有価証券代り金	1,165,936	1,165,936	—
(5) 長期借入金(*2)	38,500	38,523	23
負債計	6,508,246	6,508,270	23
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 短期貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	20,107	20,107	—
(2) 短期貸付金	453,784		
貸倒引当金(*1)	△634		
	453,149	453,134	△15
(3) 借入有価証券代り金	1,127,046	1,127,046	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	44,224	45,428	1,204
②その他有価証券	2,842,630	2,842,630	—
③関連会社株式	2,423	2,001	△421
資産計	4,489,582	4,490,349	767
(1) コールマネー	1,388,600	1,388,600	—
(2) 短期借入金	1,829,210	1,829,210	—
(3) コマーシャル・ペーパー	33,500	33,500	—
(4) 貸付有価証券代り金	1,100,016	1,100,016	—
(5) 長期借入金(*2)	11,500	11,511	11
負債計	4,362,826	4,362,838	11
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 短期貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期貸付金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。固定金利のうち長期となるものは、一定の期間毎に区分した当該貸付金の元利金の合計額を同様の貸付において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 借入有価証券代り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値によっております。ただし、当社及び連結子会社の日証金信託銀行株式会社が保有する変動利付国債の評価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号(平成20年10月28日 企業会計基準委員会)）に基づき、情報ベンダーから入手した価格を合理的に算定された価額として適用しております。これは実際の売買事例が極めて少ない等の理由から市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるためであります。情報ベンダーの採用している理論値モデルは、フォワードレート・プライシング・モデルであり、国債スポットレート及びスワップション・ボラティリティを価格決定変数としております。また、投資信託については取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) コールマネー、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー及び(4) 貸付有価証券代り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは一定の期間毎に区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式		
その他有価証券	2,313	2,313
関連会社株式	404	448

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	44,400	—	—	—
短期貸付金	493,450	65,715	9,727	—
借入有価証券代り金	1,516,586	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 債券				
①国債・地方債等	—	—	40,000	—
②社債	2,700	2,400	2,000	—
(2) その他	17,500	—	2,000	—
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
(1) 債券				
①国債・地方債等	2,827,138	981,897	239,000	14,000
②社債	275,134	82,406	—	—
③その他	—	—	—	—
(2) その他	—	405	—	—
合 計	5,176,910	1,132,825	292,727	14,000

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	20,107	—	—	—
短期貸付金	389,491	56,166	7,436	689
借入有価証券代り金	1,127,046	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 債券				
①国債・地方債等	—	—	40,000	—
②社債	2,400	—	2,000	—
(2) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
(1) 債券				
①国債・地方債等	1,770,768	620,424	209,000	7,000
②社債	158,707	60,258	—	—
③その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合 計	3,468,521	736,849	258,436	7,689

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
コールマネー	1,264,300	—	—	—	—	—
短期借入金	4,032,010	—	—	—	—	—
コマースナル・ペーパー	7,500	—	—	—	—	—
貸付有価証券代り金	1,165,936	—	—	—	—	—
リース債務	7	7	7	3	—	—
長期借入金 (*)	17,000	14,000	7,500	—	—	—
合 計	6,486,754	14,007	7,507	3	—	—

(*) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
コールマネー	1,388,600	—	—	—	—	—
短期借入金	1,829,210	—	—	—	—	—
コマースナル・ペーパー	33,500	—	—	—	—	—
貸付有価証券代り金	1,100,016	—	—	—	—	—
リース債務	7	7	3	—	—	—
長期借入金 (*)	4,000	7,500	—	—	—	—
合 計	4,355,334	7,507	3	—	—	—

(*) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	39,880	41,258	1,377
	(2) 社債	7,021	7,180	158
	(3) その他	19,307	19,421	114
	小計	66,209	67,860	1,651
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		66,209	67,860	1,651

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	39,892	40,987	1,094
	(2) 社債	4,332	4,441	109
	(3) その他	—	—	—
	小計	44,224	45,428	1,204
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		44,224	45,428	1,204

2 その他の有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,301	792	508
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	1,546,694	1,538,283	8,410
	②社債	38,988	38,983	4
	③その他	—	—	—
	(3) その他	52	41	10
	小計	1,587,036	1,578,101	8,934
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	655	764	△108
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	2,527,855	2,528,673	△817
	②社債	320,882	321,104	△222
	③その他	—	—	—
	(3) その他	461	469	△7
	小計	2,849,855	2,851,011	△1,156
	合計	4,436,891	4,429,113	7,778

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,313百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,310	807	502
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	1,936,199	1,928,689	7,509
	②社債	151,544	151,499	45
	③その他	—	—	—
	(3) その他	36	29	6
	小計	2,089,090	2,081,026	8,064
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	336	439	△102
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	684,557	684,607	△49
	②社債	68,581	68,658	△77
	③その他	—	—	—
	(3) その他	64	75	△11
	小計	753,539	753,780	△241
	合計	2,842,630	2,834,806	7,823

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,313百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	3,434,240	1,545	231
②社債	193,480	149	1
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,627,721	1,695	232

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	222	1	50
(2) 債券			
①国債・地方債等	1,962,171	809	225
②社債	223,998	21	105
③その他	—	—	—
(3) その他	1,800	1,394	—
合計	2,188,192	2,227	381

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について41百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当する取引はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	有価証券	2,700	2,700	(※)
	受取変動・支払固定	短期貸付金	12,728	12,728	(※)
	受取変動・支払固定	投資有価証券	2,400	2,400	(※)
	支払固定・受取変動	コールマネー	249,600	230,000	(※)
	支払変動・受取変動	長期借入金	11,500	11,500	(※)
合 計			278,928	259,328	

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている資産及び負債と一体として処理されているため、その時価は当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	有価証券	2,400	2,400	(※)
	受取変動・支払固定	短期貸付金	15,734	15,734	(※)
	支払固定・受取変動	コールマネー	100,000	100,000	(※)
	支払変動・受取変動	長期借入金	6,500	6,500	(※)
合 計			124,634	124,634	

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている資産及び負債と一体として処理されているため、その時価は当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として企業年金規約に基づく企業型年金制度を設けております。また、連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として企業年金規約に基づく企業型年金制度を設けております。

また、連結子会社1社は総合設立型厚生年金基金である全国住宅地開発厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	27,348百万円	26,610百万円
年金財政計算上の給付債務の額	33,747	35,176
差引額	△6,398	△8,565

(2) 制度全体に占める掛金拠出割合

前連結会計年度	0.40% (平成22年3月分)
当連結会計年度	0.32% (平成23年3月分)

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	△6,536百万円	△6,539百万円
ロ 年金資産	3,038	3,218
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△3,497	△3,321
ニ 未認識数理計算上の差異	1,173	1,020
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△2,324	△2,301
ヘ 前払年金費用	—	—
ト 退職給付引当金 (ホーヘ)	△2,324	△2,301

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ 勤務費用	192百万円	187百万円
ロ 利息費用	128	128
ハ 期待運用収益	△59	△60
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	175	166
ホ 過去勤務債務の費用処理額	—	14
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	437	436

(注) 1 厚生年金基金に対する拠出金額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

発生年度の費用として処理することとしております。

ホ 数理計算上の差異の処理年数

15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	36百万円	40百万円
賞与引当金	168	155
退職給付引当金	944	850
役員退職慰労引当金	36	32
貸倒引当金	651	512
繰越欠損金	4,233	2,979
その他有価証券評価差額金	792	249
その他	224	217
繰延税金資産小計	7,089	5,038
評価性引当額	△4,769	△3,458
繰延税金資産合計	2,319	1,579
繰延税金負債		
子会社資産評価差額	△182	△166
その他有価証券評価差額金	△3,613	△2,853
関係会社株式移転益	△436	△385
その他	△106	△14
繰延税金負債合計	△4,339	△3,418
繰延税金負債の純額	△2,019	△1,839

なお、繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	681百万円	401百万円
固定負債－繰延税金負債	△2,700	△2,240

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
持分法投資損失	4.3	18.3
関係会社株式売却損	—	27.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	1.1
評価性引当額の増減	△21.2	△28.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.7	△3.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	4.0
その他	2.4	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.0	59.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.7%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度までの期間に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金負債の純額は300百万円減少し、その他有価証券評価差額金は377百万円、法人税等調整額は76百万円、それぞれ増加しております。再評価に係る繰延税金負債は12百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴う繰延税金資産及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、当社の「証券金融業」、連結子会社である日証金信託銀行株式会社の「信託銀行業」及び日本ビルディング株式会社の「不動産賃貸業」の3つであるため、それぞれを報告セグメントとしております。

「証券金融業」は、貸借取引、公社債及び一般貸付、債券貸借及び貸株業務などの貸付業務を行っております。「信託銀行業」は有価証券等の信託業務ならびに預金及び貸出等の銀行業務を行っております。「不動産賃貸業」は、主に当社グループが所有する不動産の賃貸・管理を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	17,558	4,360	930	22,848
セグメント間の内部営業収益又は振替高	80	53	340	475
計	17,639	4,414	1,270	23,324
セグメント利益	2,553	1,116	414	4,084
セグメント資産	5,229,779	2,041,915	7,737	7,279,432
その他の項目				
減価償却費	599	94	172	866
特別利益	33	1,260	6	1,301
(貸倒引当金戻入額)	(32)	(1,256)	(6)	(1,295)
税金費用	939	△13	167	1,093

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	15,186	4,224	818	20,229
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	89	3	340	433
計	15,276	4,227	1,159	20,662
セグメント利益	1,391	1,635	337	3,364
セグメント資産	4,090,811	909,431	7,851	5,008,094
その他の項目				
減価償却費	475	90	155	721
特別利益	925	—	1	927
（関係会社株式売却益）	(925)	(—)	(—)	(925)
特別損失	43	0	55	99
（投資有価証券売却損）	(—)	(—)	(50)	(50)
（関係会社株式売却損）	(—)	(—)	(4)	(4)
（投資有価証券評価損）	(41)	(—)	(—)	(41)
税金費用	1,044	94	76	1,215
持分法適用会社への投資 額	624	—	—	624

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,324	20,662
セグメント間取引消去	△475	△433
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の営業収益	22,848	20,229

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,084	3,364
セグメント間取引消去	△254	△108
持分法投資損失	△484	△868
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の経常利益	3,345	2,387

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,279,432	5,008,094
セグメント間の債権の相殺消去	△179,482	△53,130
投資と資本の相殺消去	△26,268	△26,268
その他の調整額	4,457	2,589
連結財務諸表の資産合計	7,078,138	4,931,285

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	866	721	0	0	866	721
特別利益	1,301	927	△3	△925	1,297	1
（関係会社株式売却益）	（－）	(925)	（－）	(△925)	（－）	（－）
（貸倒引当金戻入額）	(1,295)	（－）	(△3)	（－）	(1,292)	（－）
特別損失	47	99	△0	355	47	454
（投資有価証券売却損）	（－）	(50)	（－）	（－）	（－）	(50)
（関係会社株式売却損）	（－）	(4)	（－）	(355)	（－）	(360)
（投資有価証券評価損）	（－）	(41)	（－）	（－）	（－）	(41)
税金費用	1,093	1,215	10	△60	1,103	1,155
持分法適用会社への投資額	1,152	624	4,144	2,247	5,297	2,872

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸借取引業務	その他	合計
外部顧客への営業収益	8,922	13,925	22,848

2 地域ごとの情報

本邦以外の外部顧客への営業収益及び本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸借取引業務	その他	合計
外部顧客への営業収益	6,756	13,472	20,229

2 地域ごとの情報

本邦以外の外部顧客への営業収益及び本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社JBISホールディングスであり、その要約連結財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	15,599百万円
固定資産合計	18,763百万円
流動負債合計	9,132百万円
固定負債合計	7,912百万円
純資産合計	17,318百万円
売上高	37,707百万円
税金等調整前当期純利益金額	263百万円
当期純損失金額	618百万円

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社JBISホールディングスであり、その要約連結財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	15,942百万円
固定資産合計	18,405百万円
流動負債合計	13,211百万円
固定負債合計	6,436百万円
純資産合計	14,700百万円
売上高	35,195百万円
税金等調整前当期純損失金額	1,812百万円
当期純損失金額	2,598百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,241円67銭	1,245円83銭
1株当たり当期純利益金額	37円73銭	8円41銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	114,927	115,546
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額 (百万円)	114,927	115,546
普通株式の発行済株式数 (千株)	93,700	93,700
普通株式の自己株式数 (千株)	1,142	953
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	92,557	92,746

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,492	779
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,492	779
普通株式の期中平均株式数 (千株)	92,558	92,558

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,032,010	1,829,210	0.113	—
1年以内に返済予定の長期借入金	17,000	4,000	0.703	—
1年以内に返済予定のリース債務	7	7	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	21,500	7,500	0.663	平成25年9月～ 平成26年1月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	19	11	—	平成25年4月～ 平成27年3月
その他有利子負債				
コールマネー（1年以内返済）	1,264,300	1,388,600	0.077	—
コマーシャル・ペーパー（1年以内返済）	7,500	33,500	0.113	—
合計	5,342,337	3,262,829		

(注) 1 平均利率は年度末利率によっております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 貸付有価証券代り金は、その他有利子負債から除いております。

4 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,500	—	—	—
リース債務	7	3	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	6,350	11,476	15,514	20,229
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,256	2,770	2,937	1,934
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,963	2,256	2,012	779
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	21.21	24.37	21.74	8.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	21.21	3.16	△2.63	△13.32

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	732	754
コールローン	※2 60,000	※2 50,000
有価証券	※1, ※5 1,870,087	※1, ※5 1,318,655
短期貸付金	357,365	355,523
貸借取引貸付金	305,083	241,035
公社債及び一般貸付金	※4 39,782	※4 96,488
その他の貸付金	12,500	18,000
貸付有価証券	197,941	260,080
貸借取引貸付有価証券	196,442	259,058
その他の貸付有価証券	1,499	1,021
保管有価証券	※1 37,191	※1 31,379
寄託有価証券	※1 190,416	※1 134,968
前払費用	0	71
繰延税金資産	433	248
借入有価証券代り金	※1 1,363,565	※1 1,128,069
未収収益	1,609	1,963
その他	※1 1,002	※1 1,254
貸倒引当金	△698	△384
流動資産合計	4,079,648	3,282,586
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,383	2,393
減価償却累計額	△1,698	△1,752
建物（純額）	685	640
器具及び備品	992	1,016
減価償却累計額	△710	△780
器具及び備品（純額）	282	235
土地	830	830
リース資産	38	38
減価償却累計額	△15	△22
リース資産（純額）	23	16
建設仮勘定	—	105
有形固定資産合計	1,822	1,828
無形固定資産		
ソフトウェア	954	724
施設利用権	21	20
無形固定資産合計	976	744

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※5 1,119,334	※1, ※5 778,208
関係会社株式	※1 27,374	26,893
出資金	61	61
差入保証金	288	286
従業員に対する長期貸付金	276	203
固定化営業債権	272	203
貸倒引当金	△275	△205
投資その他の資産合計	1,147,332	805,651
固定資産合計	1,150,131	808,225
資産合計	5,229,779	4,090,811
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,009,300	1,050,100
短期借入金	2,389,100	1,422,400
1年内返済予定の長期借入金	2,000	—
関係会社短期借入金	1,220	1,770
コマースナル・ペーパー	7,500	33,500
未払金	36	29
未払費用	429	314
未払法人税等	65	363
賞与引当金	369	362
役員賞与引当金	50	43
貸借取引担保金	21,317	19,223
貸付有価証券代り金	※2 1,256,310	1,020,026
預り金	93	107
前受金	0	—
預り担保有価証券	305,083	241,035
借入有価証券	※6 119,020	※6 184,389
貸付有価証券見返	1,444	1,003
前受収益	4	82
その他	107	107
流動負債合計	5,113,452	3,974,860
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
繰延税金負債	2,156	1,755
再評価に係る繰延税金負債	※3 98	※3 86
退職給付引当金	2,226	2,178
役員退職慰労引当金	53	53
資産除去債務	44	45
その他	17	10
固定負債合計	6,596	6,129
負債合計	5,120,048	3,980,989

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	5,181	5,181
資本剰余金合計	5,181	5,181
利益剰余金		
利益準備金	2,278	2,278
その他利益剰余金	87,769	87,695
配当引当積立金	2,030	2,030
別途積立金	77,030	77,030
繰越利益剰余金	8,709	8,635
利益剰余金合計	90,047	89,973
自己株式	△505	△505
株主資本合計	104,723	104,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,863	5,016
土地再評価差額金	※3 143	※3 155
評価・換算差額等合計	5,006	5,172
純資産合計	109,730	109,821
負債純資産合計	5,229,779	4,090,811

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
貸付金利息	3,761	2,568
貸借取引貸付金利息	2,809	1,783
公社債及び一般貸付金利息	824	646
コールローン利息	96	114
その他の貸付金利息	30	23
借入有価証券代り金利息	2,010	1,803
受取手数料	541	436
有価証券貸付料	5,571	4,642
貸借取引有価証券貸付料	4,807	3,957
貸債券取引有価証券貸付料	431	466
その他の有価証券貸付料	332	219
その他	5,754	5,824
営業収益合計	17,639	15,276
営業費用		
支払利息	3,653	3,919
コールマネー利息	835	759
借入金利息	1,858	2,162
貸付有価証券代り金利息	947	996
その他の支払利息	11	0
CP利息	28	11
支払手数料	788	616
有価証券借入料	4,225	3,539
貸借取引有価証券借入料	3,809	3,146
貸債券取引有価証券借入料	265	287
その他の有価証券借入料	149	106
その他	282	225
営業費用合計	8,977	8,311
営業総利益	8,661	6,964
一般管理費		
報酬給与等	2,257	2,197
退職給付費用	423	409
賞与引当金繰入額	369	362
役員賞与引当金繰入額	50	43
福利厚生費	334	326
事務計算費	1,355	1,334
貸借料・管理費	353	349
減価償却費	599	475
貸倒引当金戻入額	—	△340
その他	780	697
一般管理費合計	6,524	5,855
営業利益	2,137	1,108

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	* 340	* 205
受取賃貸料	47	51
雑収入	19	18
営業外収益合計	415	282
営業外費用		
雑支出	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	2,553	1,391
特別利益		
固定資産売却益	1	—
関係会社株式売却益	—	925
貸倒引当金戻入額	32	—
特別利益合計	33	925
特別損失		
過年度損益修正損	0	—
固定資産売却損	28	—
固定資産除却損	4	1
投資有価証券評価損	—	41
特別損失合計	32	43
税引前当期純利益	2,553	2,273
法人税、住民税及び事業税	742	730
法人税等調整額	196	313
法人税等合計	939	1,044
当期純利益	1,613	1,229

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,181	5,181
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,181	5,181
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,278	2,278
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,278	2,278
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
当期首残高	2,030	2,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,030	2,030
別途積立金		
当期首残高	77,030	77,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	77,030	77,030
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,398	8,709
当期変動額		
剰余金の配当	△1,302	△1,302
当期純利益	1,613	1,229
当期変動額合計	311	△73
当期末残高	8,709	8,635
利益剰余金合計		
当期首残高	89,736	90,047
当期変動額		
剰余金の配当	△1,302	△1,302
当期純利益	1,613	1,229
当期変動額合計	311	△73
当期末残高	90,047	89,973

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△504	△505
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△505	△505
株主資本合計		
当期首残高	104,413	104,723
当期変動額		
剰余金の配当	△1,302	△1,302
当期純利益	1,613	1,229
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	310	△74
当期末残高	104,723	104,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,422	4,863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	441	152
当期変動額合計	441	152
当期末残高	4,863	5,016
土地再評価差額金		
当期首残高	143	143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	12
当期変動額合計	—	12
当期末残高	143	155
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,565	5,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	441	165
当期変動額合計	441	165
当期末残高	5,006	5,172
純資産合計		
当期首残高	108,979	109,730
当期変動額		
剰余金の配当	△1,302	△1,302
当期純利益	1,613	1,229
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	441	165
当期変動額合計	751	91
当期末残高	109,730	109,821

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給対象期間に基づく当事業年度の支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員（執行役員を含む）の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

平成18年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に相当する退職慰労金を退任時に支給する旨決議いたしました。なお、当該支給予定額を役員退職慰労引当金に計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」（340百万円）は、「一般管理費」から控除しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有価証券	1,846,077百万円	1,291,553百万円
保管有価証券	31,000	31,000
寄託有価証券	145,441	96,018
借入有価証券代り金	81,139	152,816
投資有価証券	895,064	710,890
貸借取引担保金代用有価証券等	282,845	224,238

上記の担保資産は、次の債務の担保に供しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
コールマネー	925,100百万円	895,100百万円
短期借入金	1,875,600	1,158,700
借入有価証券	81,139	152,816

このほか、日本証券クリアリング機構及び日本国債清算機関の清算基金に差し入れているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産(その他)	500百万円	500百万円
投資有価証券	8,546	5,437
関係会社株式	153	—

※2 関係会社に対する債権・債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
コールローン	60,000百万円	50,000百万円
貸付有価証券代り金	112,162	—

※3 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日 公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	91百万円	113百万円

※4 金融商品取引業者向け極度貸付及び顧客向け極度貸付に係る貸出未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
極度額総額	522,240百万円	582,785百万円
貸出実行残高	25,445	81,077
差引額	496,794	501,708

なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

※5 消費貸借契約等により貸し付けている有価証券及び投資有価証券の貸借対照表価額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有価証券	24,010百万円	27,101百万円
投資有価証券	213,513	59,748

※6 消費貸借契約等により借り入れている有価証券の時価は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸付に供している有価証券	896,812百万円	821,556百万円
担保に差し入れている有価証券	446,759	273,651
手許に所有している有価証券	63,376	72,876

(損益計算書関係)

※ 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社からの受取配当金	252百万円	104百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	649	1	—	651
合計	649	1	—	651

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	651	0	—	651
合計	651	0	—	651

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

電話設備等 (器具及び備品) であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	2	1
1年超	—	2
合計	2	4

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	1,015	3,015	1,999
合計	1,015	3,015	1,999

当事業年度 (平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	534	2,001	1,467
合計	534	2,001	1,467

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	26,268	26,268
関連会社株式	89	89
合計	26,358	26,358

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	25百万円	29百万円
賞与引当金	150	137
退職給付引当金	906	804
役員退職慰労引当金	21	18
貸倒引当金	379	189
その他有価証券評価差額金	275	43
その他	149	161
繰延税金資産小計	1,907	1,385
評価性引当額	—	△26
繰延税金資産合計	1,907	1,359
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,613	△2,851
その他	△17	△14
繰延税金負債合計	△3,631	△2,865
繰延税金負債の純額	△1,723	△1,506

なお、繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	433百万円	248百万円
固定負債－繰延税金負債	△2,156	△1,755

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.6	△2.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	5.5
その他	△0.1	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7	45.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.7%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金負債の純額は250百万円減少し、その他有価証券評価差額金は376百万円、法人税等調整額は126百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は12百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,179円27銭	1,180円26銭
1株当たり当期純利益金額	17円34銭	13円20銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	109,730	109,821
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	109,730	109,821
普通株式の発行済株式数(千株)	93,700	93,700
普通株式の自己株式数(千株)	651	651
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	93,049	93,048

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,613	1,229
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,613	1,229
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,050	93,048

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	4,735,000	639
		(株)東京証券取引所グループ	15,000	411
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	441,000	161
		(株)証券保管振替機構	120	120
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	43,300	117
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	263,000	108
		(株)日本国債清算機関	2,068	103
		中国電力(株)	50,000	76
		中部電力(株)	50,000	74
		関西電力(株)	50,000	64
		その他 (11銘柄)	1,293,390	254
小計		6,942,878	2,132	
計		6,942,878	2,132	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	国庫短期証券 (17銘柄)	576,260	575,987
		利付国債 (20銘柄)	741,300	742,668
		小計	1,317,560	1,318,655
投資有価証券	その他有価証券	利付国債 (52銘柄)	764,600	776,076
計		2,082,160	2,094,731	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	2,393	1,752	54	640
器具及び備品	—	—	—	1,016	780	77	235
土地	—	—	—	830	—	—	830
リース資産	—	—	—	38	22	6	16
建設仮勘定	—	—	—	105	—	—	105
有形固定資産計	—	—	—	4,384	2,555	139	1,828
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	7,844	7,120	334	724
施設利用権	—	—	—	51	30	0	20
無形固定資産計	—	—	—	7,895	7,151	335	744
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、当該資産にかかる「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	974	283	43	(注) 624	589
賞与引当金	369	362	369	—	362
役員賞与引当金	50	43	50	—	43
役員退職慰労引当金	53	—	—	—	53

(注) 一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成24年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		1
預金	当座預金	627
	定期預金	125
	計	752
合計		754

② 短期貸付金

区分		相手先	金額（百万円）
貸借取引貸付金		アーク証券 他	241,035
公社債及び一般貸付金	一般信用ファイナンス 金融商品取引業者 顧客	カブドットコム証券 他	25,727
		藍澤証券 他	63,105
			7,655
	計		96,488
その他の貸付金		中部証券金融 他	18,000
合計			355,523

③ 貸付有価証券

区分	相手先	金額（百万円）
貸借取引貸付有価証券	アーク証券 他	259,058
その他の貸付有価証券	インスティネット証券 他	1,021
合計		260,080

④ 借入有価証券代り金

区分	相手先	金額（百万円）
貸借取引分	アーク証券 他	152,816
貸債券取引分	アール・ビー・エス証券 他	907,587
その他		67,665
合計		1,128,069

⑤ コールマネー

相手先	条件	金額（百万円）
セントラル短資㈱	翌日物	316,100
上田八木短資㈱	翌日物	180,000
日本マスタートラスト信託銀行㈱	翌日物	150,000
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	翌日物	140,000
東京短資㈱	翌日物	109,000
その他	オーバーナイト物、期日物	155,000
合計		1,050,100

⑥ 短期借入金

相手先	金額（百万円）
銀行借入金	248,700
㈱みずほコーポレート銀行	180,000
㈱三菱東京UFJ銀行	16,000
㈱七十七銀行	15,000
㈱あおぞら銀行	10,000
三菱UFJ信託銀行㈱	7,500
その他	20,200
日銀借入金	1,158,700
その他の借入金	15,000
合計	1,422,400

⑦ 貸付有価証券代り金

区分	相手先	金額（百万円）
貸借取引分	アーク証券 他	259,058
貸債券取引分	岡三証券 他	756,039
その他		4,928
合計		1,020,026

⑧ 預り担保有価証券

区分	相手先	金額（百万円）
貸借取引貸付金担保有価証券	アーク証券 他	241,035
合計		241,035

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 代理人部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 公告掲載URL http://www.jsf.co.jp (但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

提出書類		提出日	提出先
有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度（第101期） 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	平成23年6月27日	関東財務局長
内部統制報告書及び その添付書類	事業年度（第101期） 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	平成23年6月27日	関東財務局長
四半期報告書及び確認書	（第102期第1四半期） 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	平成23年8月12日	関東財務局長
	（第102期第2四半期） 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	平成23年11月11日	
	（第102期第3四半期） 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	平成24年2月13日	
臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2（株主総会における議決権行使の 結果）に基づく臨時報告書	平成23年6月30日	関東財務局長

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

平成24年6月28日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝野 成紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 伸行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本証券金融株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本証券金融株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本証券金融株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

平成24年6月28日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝野 成紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 伸行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本証券金融株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。